

# TA・SA制度に関するSPOD内調査の結果について

村田晋也<sup>1</sup>・飯尾健<sup>2</sup>・塩川奈々美<sup>2</sup>・松本洋明<sup>3</sup>・高畠貴志<sup>4</sup>・仲道雅輝<sup>1</sup>・吉田博<sup>2</sup>

<sup>1)</sup>愛媛大学 教育・学生支援機構 <sup>2)</sup>徳島大学 高等教育研究センター

<sup>3)</sup>香川大学 創造工学部／大学教育基盤センター <sup>4)</sup>高知大学 学び創造センター

## ■報告の概要

SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)FD専門部会の調査・研究プロジェクト「ティーチング・アシスタント(TA)・スチュードント・アシスタント(SA)を活用した教育の質向上」チームが、令和5年度後半にSPOD加盟校の協力を得て実施した「TA・SA制度に関する実態調査」の結果を報告する。当該プロジェクトは、FD専門部会が将来構想の一環として行う“高等教育機関におけるFDに関連した調査・研究”的一つであり、SPODネットワーク校(愛媛・香川・徳島・高知大学)に所属する7名の研究者がチームメンバーとして取り組んできた。

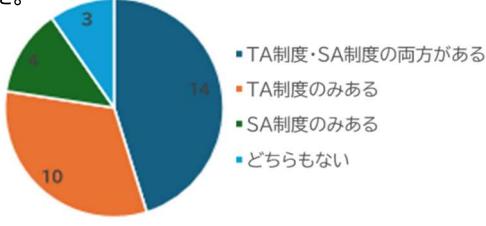
## ■プロジェクトの背景

- 令和4年度、大学設置基準等の改正により、各授業科目を「指導補助者」に補助させることができ、また要件が揃えば「授業の一部を分担させることができる」と、大学が「指導補助者に対し、必要な研修を行いうものとする」ことが示された。
- これに伴い、SPOD内でもTA・SAを活用した教育の質向上への関心やニーズの高まりが予想されたため、これに関するFDの提供について検討することを視野に、SPOD加盟校におけるTA・SA制度に関する現状や課題について調査を実施した。

## ■調査結果

### ①TA・SA制度の有無

回答のあった31組織中9割超の28組織から、TA・SA両制度、もしくはいずれかの制度があるとの回答を得た。



### ②TA/SAの担当業務／期待される業務

TA・SA両制度、もしくはいずれかの制度があると回答した28組織を対象に標記の件を尋ねた。

TA・SAのいずれにおいても、大凡、現在の担当業務と期待される業務とが一致している様子を見て取ることができたが、SAにおいては指導補助やグループワークへの関与等の点で現在の担当業務と期待される役割にズレがあることも確認された。(上から10項目は調査者規定の設問、それ以降は自由追記項目)

#### [TA]



#### [SA]



### ③研修やガイダンスの有無／実施形態及びその頻度

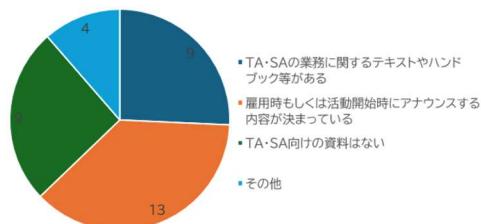
制度を有する28組織の大半がTA・SAを教育・訓練するための取組を実施していることが明らかとなった。「その他」に分類された回答も、「授業ごとに実施」、「一部の研究科が合同で実施」、「動画、ハンドブックを準備し、全学研修として実施」等、何らかの形で教育・訓練のための取組がなされていることを示す内容であった。

実施頻度を問う設問(回答数19件)では、「年1回(10件)」、「年2回(5件)」の順に回答が多く、その他に「大院新入生オリエンテーション時」や「初回勤務前に授業ごとに実施」等の回答が確認された。実施形態については、「対面(11件)」、「遠隔(6件)」、ないしその組み合わせによるもの(1件)との回答が得られた。



### ④テキストやハンドブック等の有無

上述の28組織のうち、約1/3がテキストやハンドブック等を有し、また約半数は業務に先立ってTA・SAにアナウンスする内容が決まっている一方、約1/3の組織では資料がないことも明らかになった。「その他」として、スライド資料やプリント等を使用しているとの回答も確認された。



### ⑤自由記述型設問への回答より

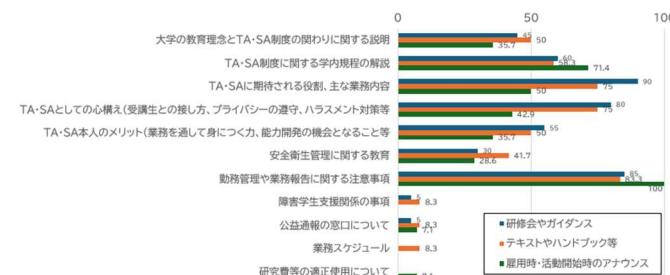
- 「業務に先立ってTA・SAに学んでおいてほしいこと」を尋ねる設問に対して、「指導者としてトレーニング」を受けること、「指導に関する経験」を積むこと、「教員としての自覚や意識の涵養と学生に対する教育方法等の在り方」、「学習内容を理解させるための効果的な指導方法」、「教育者として、学生に接する際のるべき適切な態度」、「教育側、サービスの提供側としての責任」を担うこと等、「指導補助者」としての役割に関する回答が多数確認された。
- 令和4年度の大学設置基準の改正に伴い、「指導補助者」としてのTAの取り扱いに生じた変化を尋ねる設問に対しては、13件の回答のうち9件が「変化はない」旨を示した一方、少數ながら「研修受講の徹底」や「共通の研修コンテンツ」の作成、「意識向上に向けた調整」に関する担当者間での協議等の変化が見られるとする回答もあった。
- TA・SA制度に関するSPODへの期待を問う設問では、TA・SAの活用方法や業務内容に関する事例紹介、TA・SA／教員を対象とした研修やオンライン教材の提供、制度や法改正に伴う最新の理解の解説、TA・SA間での交流や情報交換等の機会の提供を求める声が寄せられた。

## ■調査の概要

- 調査期間: 令和5年12月13日～令和6年1月19日
- 実施形態: Googleフォームを用いたアンケート形式
- 回答数と属性: SPODに加盟する16大学31組織より回答あり
  - \* 同一大学でも学部・研究科等ごとに異なる制度を有していたり、個別の研修を行っていたりする場合には、各組織単位での回答を求めた。
- ✓ 国公立大学17件／私立大学14件
- ✓ 4年制大学27件／短期大学4件

### ⑥研修・ガイダンス／テキスト・ハンドブック／雇用時・活動開始時のアナウンス等に含まれるコンテンツ

(上から7項目は調査者規定の設問、それ以降は自由追記項目。) それぞれ研修／ガイダンス20件、テキスト・ハンドブック等12件、雇用時・活動開始時のアナウンス14件の回答を得た。



## ■小括

上記までの調査により、SPOD内では多数の大学がTA・SA制度を有し、それらの役割を担う学生を教育・訓練するための方策を実施している一方、「指導補助者」としての役割を強化するための教育・訓練について充実を図るニーズを見て取ることができた。また、連携校がこのテーマに関連したFD活動としてSPODに期待する内容についても確認することができた。

## ■謝辞

調査の実施に際し、SPOD連携校の教職員の皆さまにはご多忙なか、多数の設問への回答のご協力をいただきました。ここに記して、心からの感謝の意を表します。